



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月10日

上場会社名 かつこ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4166 URL <https://cacco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岩井 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門管掌CFO (氏名) 関根 健太郎 TEL 03 (6447) 4534  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	831	11.5	138	39.5	115	26.2	130	13.6
2019年12月期	745	3.6	99	19.4	91	11.6	114	42.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	55.37	49.97	15.9	8.5	16.6
2019年12月期	48.99	—	26.4	12.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2020年9月9日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は、2020年12月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,822	1,148	62.8	437.15
2019年12月期	894	494	54.9	210.08

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,145百万円 2019年12月期 490百万円

- (注) 当社は、2020年9月9日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	166	△197	734	1,293
2019年12月期	73	△112	110	590

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年12月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00		-	

## 3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	909	9.4	154	11.8	149	29.3	102	△21.3	39.05

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

### ※ 注記事項

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

#### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	2,619,581株	2019年12月期	2,337,081株
② 期末自己株式数	2020年12月期	-株	2019年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	2,348,611株	2019年12月期	2,337,081株

(注) 当社は、2020年9月9日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した株式数を記載しております。

### ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

決算補足説明資料「2020年12月期通期決算説明資料」は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、当社は、2020年2月10日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2020年1月1日～2020年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費や企業業績が低迷し、極めて厳しい状況で推移しました。各種政策の効果等により一部回復の兆しがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、世界経済情勢においても、米国政権交代の影響や米中貿易摩擦による通商問題等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省による2019年の調査「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によりますと、前年比7.65%増の19.3兆円となり、依然として高い成長率を維持しております。一方、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が急増しており、一般社団法人日本クレジット協会による「日本のクレジット統計2019年版」によりますと、2019年の番号盗用被害額は前年比約19%増の約223億円となり、2014年の約3.3倍に達しております。

このような状況を受け、改正割賦販売法においては、クレジットカード番号等の不正な利用を防止するために必要な措置を講じることが義務化され、また、その実務上の指針となる、「クレジットカード・セキュリティガイドライン1.0版（クレジット取引セキュリティ協議会）」においては、非対面取引におけるクレジットカードの不正利用対策として、加盟店において「属性・行動分析（不正検知システム）」等の方策をリスク状況に応じて導入することが求められるなど、不正対策に対する社会的要請はますます高まっております。

このような事業環境のもとで、当社は「未来のゲームチェンジャーの『まずやってみよう』をカタチに」という経営ビジョンを掲げ、当社の有するデータサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウェアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS型アルゴリズム提供事業」を展開してまいりました。

不正検知サービスにおいては、不正注文検知サービス「0-PLUX」について、ECパッケージ・ショッピングカートベンダーとのシステム連携を引き続き進めるとともに、オウンドメディアの拡充及びオンラインセミナーの積極的な開催による認知度向上及び新規顧客開拓に努めた結果、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要を契機としたECサービスの利用拡大の後押しもあり、当事業年度の「0-PLUX」のストック収益額（定額課金である月額料金と審査件数に応じた従量課金である審査料金の合計額）は594,709千円（前年同期比13.5%増）に拡大いたしました。また、不正アクセス検知サービス「0-MOTION」について、日本ビューレット・パカード株式会社の提供する多要素認証基盤IceWall MFAとの連携等、アライアンスの強化を図ることで販路開拓に取り組んでまいりました。

決済コンサルティングサービスにおいては、システム開発案件の受注が順調に推移し、また、データサイエンスサービスにおいては、1億レコードまで30営業日で集計・解析、報告を行う新たなデータ分析サービス「さきかけKPI」の提供を開始いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は831,354千円（前年同期比11.5%増）、営業利益138,120千円（前年同期比39.5%増）、経常利益115,497千円（前年同期比26.2%増）、当期純利益130,035千円（前年同期比13.6%増）となりました。

なお、当社はSaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,402,765千円となり、前事業年度末に比べ707,560千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が703,166千円増加したことによるものであります。固定資産は420,172千円となり、前事業年度末に比べ220,685千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が156,740千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,822,938千円となり、前事業年度末に比べ928,246千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は383,483千円となり、前事業年度末に比べ226,278千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が169,570千円増加したことによるものであります。固定負債は291,009千円となり、前事業年度末に比べ47,788千円増加いたしました。これは主に、長期借入金77,788千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は674,492千円となり、前事業年度末に比べ274,066千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,148,445千円となり、前事業年度末に比べ654,179千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ262,499千円増加したこと並びに利益剰余金が130,035千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.8%（前事業年度末は54.9%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ703,166千円増加し、1,293,117千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、166,755千円（前事業年度は73,548千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益115,497千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、197,669千円（前事業年度は112,221千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出166,021千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、734,080千円（前事業年度は110,824千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円及び新株の発行による収入524,998千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、EC市場の持続的な成長及びオンライン決済における不正被害の急増、並びに法規制等の不正対策に対する社会的要請の高まりといった事業環境にあつて、当社の不正検知サービスのニーズはますます高まるものと考えております。不正注文検知サービス「O-PLUX」においては、ECパッケージ・ショッピングカートベンダーとの連携をはじめとする更なるアライアンス強化、アーキテクチャー刷新及び当社が有するあらゆる技術・ノウハウの活用によるサービス領域の拡張、決済コンサルティングサービスとのシナジー効果を活かした後払い決済事業者への導入促進及び長期的な利用継続維持等に取り組むことにより、引き続き販売拡大を図るとともに、不正アクセス検知サービス「O-MOTION」においては、デバイス特定技術の更なる強化に取り組むこと等により、より一層の販路開拓に努めてまいります。また、決済コンサルティングサービスにおいては、SaaS型後払い決済システムの提供準備を進め、データサイエンスサービスにおいては、2020年10月にリリースしたデータ分析サービス「さきがけKPI」の販売拡大により、新たな収益機会の獲得に努めてまいります。

上記を踏まえ、2021年12月期（2021年1月1日～2021年12月31日）通期の業績見通しにつきましては、売上高909百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益154百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益149百万円（前年同期比29.3%増）、当期純利益102百万円（前年同期比21.3%減）を予想しております。

業績予想の詳細につきましては、T D n e t及び当社ウェブサイトに掲載しております「2020年12月期通期決算説明資料」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、先行き不透明な状況であることから、上記見通しは終息時期及び社会情勢によって変動する可能性があります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	590,011	1,293,177
売掛金	74,819	89,922
仕掛品	2,278	135
未収還付法人税等	5,784	—
前払費用	13,035	16,580
未収消費税等	5,667	—
その他	3,606	2,950
流動資産合計	695,204	1,402,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,524	9,024
減価償却累計額	△2,093	△2,663
建物(純額)	5,430	6,360
工具、器具及び備品	17,718	21,748
減価償却累計額	△11,035	△15,685
工具、器具及び備品(純額)	6,682	6,062
有形固定資産合計	12,113	12,423
無形固定資産		
ソフトウェア	10,808	16,834
ソフトウェア仮勘定	138,990	295,730
その他	—	1,414
無形固定資産合計	149,799	313,979
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	22,389
敷金及び保証金	1,339	7,655
繰延税金資産	33,417	63,714
その他	10	10
投資その他の資産合計	37,573	93,769
固定資産合計	199,486	420,172
資産合計	894,691	1,822,938

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,388	14,355
1年内返済予定の長期借入金	19,607	189,177
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	74,294	88,316
未払法人税等	290	24,050
未払消費税等	—	13,037
賞与引当金	6,652	11,763
その他	8,972	12,782
流動負債合計	157,204	383,483
固定負債		
長期借入金	138,221	216,009
社債	105,000	75,000
固定負債合計	243,221	291,009
負債合計	400,425	674,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	362,499
資本剰余金		
資本準備金	276,211	538,710
資本剰余金合計	276,211	538,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	114,488	244,524
利益剰余金合計	114,488	244,524
株主資本合計	490,700	1,145,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	△588
評価・換算差額等合計	265	△588
新株予約権	3,300	3,300
純資産合計	494,266	1,148,445
負債純資産合計	894,691	1,822,938



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	745,680	831,354
売上原価	248,576	243,573
売上総利益	497,103	587,781
販売費及び一般管理費	398,066	449,660
営業利益	99,036	138,120
営業外収益		
受取利息及び配当金	80	113
受取手数料	40	13
還付加算金	21	55
営業外収益合計	142	183
営業外費用		
支払利息	4,071	6,776
為替差損	590	605
上場関連費用	—	15,423
社債発行費	3,013	—
その他	4	—
営業外費用合計	7,678	22,806
経常利益	91,499	115,497
特別損失		
固定資産除却損	3,007	—
特別損失合計	3,007	—
税引前当期純利益	88,492	115,497
法人税、住民税及び事業税	290	15,624
法人税等還付税額	△3,050	—
法人税等調整額	△23,235	△30,162
法人税等合計	△25,996	△14,537
当期純利益	114,488	130,035

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	55,959	22.3	60,580	25.1
II 経費		194,895	77.7	180,848	74.9
当期総製造費用		250,855	100.0	241,429	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		2,278	
合計		250,855		243,708	
期末仕掛品たな卸高		2,278		135	
当期売上原価		248,576		243,573	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であり、原則として当該原価計算期間の実際発生額をもって計算しております。

※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
外注加工費(千円)	96,970	98,748
サーバー費(千円)	54,657	39,500
データ費(千円)	25,208	27,413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	372,651	370,151	-	370,151	△366,591	△366,591	376,211	△523	△523	3,300	378,987
当期変動額											
当期純利益					114,488	114,488	114,488				114,488
資本金から剰余金への振替	△272,651		272,651	272,651			-				-
準備金から剰余金への振替		△93,939	93,939	-			-				-
欠損填補			△366,591	△366,591	366,591	366,591	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								789	789	-	789
当期変動額合計	△272,651	△93,939	-	△93,939	481,080	481,080	114,488	789	789	-	115,278
当期末残高	100,000	276,211	-	276,211	114,488	114,488	490,700	265	265	3,300	494,266

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	276,211	-	276,211	114,488	114,488	490,700	265	265	3,300	494,266
当期変動額											
新株の発行	262,499	262,499		262,499			524,998				524,998
当期純利益					130,035	130,035	130,035				130,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△853	△853	-	△853
当期変動額合計	262,499	262,499	-	262,499	130,035	130,035	655,033	△853	△853	-	654,179
当期末残高	362,499	538,710	-	538,710	244,524	244,524	1,145,733	△588	△588	3,300	1,148,445

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	88,492	115,497
減価償却費及びその他の償却費	7,960	9,283
賞与引当金の増減額(△は減少)	160	5,111
受取利息及び受取配当金	△80	△113
支払利息	4,071	6,776
社債発行費	3,013	—
上場関連費用	—	15,423
固定資産除却損	3,007	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,800	△15,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,278	2,143
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,640	5,667
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,623	△159
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,042	△3,032
未払金の増減額(△は減少)	14,687	2,882
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,377	13,037
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,863	12,253
その他	△191	883
小計	78,494	170,553
利息及び配当金の受取額	80	113
利息の支払額	△3,943	△6,676
法人税等の還付額	1,645	3,055
法人税等の支払額	△2,729	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,548	166,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△480	△20,526
有形固定資産の取得による支出	△7,960	△4,678
無形固定資産の取得による支出	△103,780	△166,021
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,221	△197,669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△21,162	△52,642
社債の発行による収入	146,986	—
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
株式の発行による収入	—	524,998
上場関連費用の支出	—	△8,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,824	734,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,151	703,166
現金及び現金同等物の期首残高	517,860	590,011
現金及び現金同等物の期末残高	590,011	1,293,177

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
 当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	210.08円	437.15円
1株当たり当期純利益	48.99円	55.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	49.97円

- (注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年9月9日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、2020年12月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	114,488	130,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,488	130,035
普通株式の期中平均株式数(株)	2,337,081	2,348,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	253,585
(うち、新株予約権(株))	—	253,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数95,988個)。(注)5.	—

5. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。